

同時多発テロ事件とニューヨーク（一）

— 救援、復興活動におけるパートナリシップ —

— 目次 —

- 一 はじめに
- 二 事件の発生と市民生活
 - 二―一 ワールドトレードセンターとその位置
 - 二―二 事件の概要
 - 二―三 市民生活への影響（以上、本号）
- 三 救援活動におけるパートナリシップ
- 四 復興へのシナリオ
- 五 むすび

一 はじめに

二〇〇一年九月一日。ニューヨークは綺麗に晴れ上がりいつも通りの朝をむかえた。ニューヨークにとって、いつもと何も変わらない一日の始まりであるはずだった。それが午前八時四六分、ニューヨーク市の中心部マンハッタンの南西部に位置するワールドトレードセンターのノースタワー(WTC 1 North Tower)へ、ハイジャックされた民間航空機が激突してからというもの市内の様相は一変してしまっただ。

筆者はこの事件を、グラウンド・ゼロ(もとは「爆心地」という意味であるが、事件が起こってからメディアはワールドトレードセンター一帯をこのように表現するようになった)から北東に約一〇キロメートル離れたニューヨーク市クイーンズ区のアパートで知った⁽¹⁾。本稿のはじめに、筆者の体験を記しておくことにしよう。

朝九時を少し回った頃、日本の友人から電話が入った。「ニューヨークが大変なことになりましたね。ワールドトレードセンターのビルに飛行機が飛びこんで燃えていますよ」。事件を日本のニュースで知った友人が私達の安否を心配して連絡してきたのである。あまりにも突然の電話の内容に驚き、すぐテレビのスイッチを入れてみたが、画面には映像が映らず「ザー」という音だけが聞こえてくる。リモコンのスイッチを使って他のチャンネルに切り替えてみた。どこも皆同じような状態であったが、かろうじて一つのチャンネルだけ映像が映った。そのチャンネルは映りがとても悪いので、いつも見るのではないチャンネルである。映像は良くないが私達にとって事実を知る唯一の手段として大変役立った。

テレビから伝えられる映像は、ツインタワーが炎上し黒煙がビルから噴き出している光景であったが、その後しばらくして事件の経過を知らせるビデオが流され、ノースタワーとサウスタワーにそれぞれ飛行機が吸い込まれるようにして激突して行く様を見て事件の全容を知ることになった。

それからほどなくして画面はワシントンDCのペンタゴンに切り替えられ、ペンタゴンにも飛行機が突入し炎上している様子が映し出された。

そして、また画面はニューヨークのツインタワーへと切り替えられたのであるが、画面が変わってからはしばらくして、私達の目を疑うような光景が画面に映し出された。サウスタワーが崩壊して行くのである。あの高層ビルがもろくも崩れ去ってしまったのである。実況中継をしている女性アナウンサーもあまりにも突然の出来事にショックを受け、「Oh, My God!!」を繰り返すだけで後の言葉が続かない。画面を通じて崩壊の有様を見ている筆者でさえ受けたショックの大きさは相当のものであった。

その後、ピッツバーグ近郊にさらにもう一機の飛行機が墜落したことが報道された。そして、筆者の受けたショックが最高潮に達したのは、サウスタワーが崩壊してから約三〇分後に今度はノースタワーまでが上から押しつぶされるようにして崩壊してしまった、その光景を見たときである。筆者は直接現場にいたわけではないが、テレビの画像を見ながらまた新たなショックを受けることとなった。ニューヨークのシンボルであるツインタワーの崩壊は全てのニューヨークに大きな衝撃を与えたのである。テレビはこれら一連の事件がすべてテロリストによる犯行であることを報道しており、筆者が受けた衝撃は一日中重く心の中にのしかかっていた。

ところで、筆者が住んでいたクイーンズ区のアストリアという地区は、第二次大戦後ギリシャ移民が多く住んだ所として知られているが、最近ギリシャ人が郊外へ移転しそれに代わって、南アジア（インド、パキスタン、バングラデシュ）や中東からの移民が増加しているという特徴がみられた。この地区はマンハッタンのミッドタウンまで電車で一五分程度、そしてイーストリバーを越えマンハッタンを出るというだけで家賃がかなり下がり、加えて治安も悪くなく犯罪の発生率がそれほど高くないため、近年はアジアからの移民の増加と共にマンハッタンで働く若いアメリカ人も移り住み、その数が増えている。事件が起こってからのというもの、賑いのある下町のアストリアは普段の活気がどこかへ消え去り、静けさ

だけがあたりに漂い、それが大変印象的であった。⁽²⁾しかし、この事件から受けたショックを乗り越えようとするニューヨークの翌日からの行動には目を見張るものがあった。そこに彼らの、自分の住む「まち」であるニューヨークへの「おもしろい」を見たような気がした。

現在、事件の発生から九ヶ月が経過し、二〇〇二年五月三〇日をもってグラウンド・ゼロでの作業が終了した。現場はツインタワーの崩壊によって生じた大量の瓦礫も除去され、今はきれいに整地された。いよいよステージは、救援・捜索活動から復興へと移行していくことになる。そして跡地の利用についても今後本格的な議論が始まることであろう。時間の経過と共に筆者の受けたショックも和らぎ、この事件をある程度冷静に受け止めることができるようになった。そして、この事件を経験した者の一人として、何らかの形でニューヨークの復興への道のりを自分なりにまとめておきたいという思いが湧いてきた。⁽³⁾そこで、本稿では筆者の実体験としてのこの同時多発テロ事件を救援、復興活動という側面に焦点をあて、そこにおける行政、市民、NPOとして企業の各主体が果たした役割をパートナーシップ (partnership, 協働) という視点から論じることにした。

特に事件発生直後から筆者の目に飛び込んできたのは、グラウンド・ゼロにおける救援・捜索活動における行政はもとより市民ボランティアやNPOの活躍であった。彼らの使命感に燃えたたくましい働きは精神的に萎えていた私の心を慰め、また励ましてもくれるものであった。さらに彼らの働き方が極めて効果的であったことに驚きを隠すことができなかった。筆者は二〇〇一年九月末をもって日本へ帰国したこともあり、救援・捜索活動の全てを観察したわけではないが、可能な限り入手した資料・情報の範囲でこのパートナーシップのしくみを記しておくことは必要なことであると考えている。それは、現在、日本においても地震や水害をはじめとした大災害に対する危機管理のシステムを模索しているからである。このような危機への対応において、もはや市民ボランティアやNPOの活動を抜きにシステムの構築を考えることは不可能であると思われる。そのため、本稿がそのようなシステム構築に少しでも資することができるものとするならばそれは筆

者にとって幸いなことである。

注 (はじめに)

(1) 筆者は二〇〇〇年四月より二〇〇一年九月末までニューヨーク市立大学都市調査センターの客員研究員としてニューヨークに滞在し、この事件に遭遇した。

(2) この事件における筆者の体験は以下に執筆の機会を得た。「2001.9.11の惨劇とニューヨーク」『虹と緑』第九号、二〇〇一年一月、虹と緑・地方自治政策情報センター。「テロ事件とニューヨーク」『NPO ネットワーク情報誌 パレットコミュニケーション』第八号、二〇〇一年一月、静岡県生活・文化部 NPO 推進室。

(3) グラウンド・ゼロでの搜索終了について、日本のメディアも大きく取り扱っている。その中で次のような一特派員の記述に、このテロ事件を現地で経験し、事件当時のニューヨーカーの行動を垣間見た筆者は共通の思いを抱いている。

「このビル跡を何度訪ねたことか。異臭が薄れ、煙が消え、物見遊山の見物客が増えても、ここは同時多発テロに思いを巡らす原点だった。

興味深いことがある。

ビル跡で対テロ戦争について尋ねると、ニューヨークの外から来た人々の方が『軍事行動は当然』などと威勢がいいことが多い。ニューヨークの人々は言葉を選び、ためらいがちな印象が強い。

この街の人々は一般にリベラルな傾向がある。それが一因だろう。だが同時に、あのテロを身近に経験し惨状を目の当たりにしたことが、単純な善悪論を排し自らを外の目で見える姿勢につながっているのではとも思う。(中略)

アフガンでは復興機運は高まっているものの、戦闘は依然続き、地方の治安も悪い。復興への地ならし段階といえる。戦闘が終わった後も米国が関与を続けるのか、懐疑も強まっているようだ。

同時多発テロ事件とニューヨーク (一)

テロの遠因と見なされるパレスチナでは、復興どころか日々の暮らしの安全も保たれていない。

同時多発テロという痛みを経たニューヨークは、こうした世界の『痛み』に敏感なはずだ。人々の喪失感も『穴』に新しいビルや公園を造るだけでは埋まるまい。それで終わるには、払った犠牲が大きすぎる。(朝日新聞朝刊、二〇〇二年五月三十一日)

二 事件の発生と市民生活

二一 ワールドトレードセンターとその位置

ワールドトレードセンター (World Trade Center, 以下WTC) はマンハッタン島のローワー・ウエストサイド (Lower west side) にあり、世界の金融の中心地であるウォール・ストリートの西側に位置していた。WTCとその周辺ビルの位置関係は図1、2のようである。通常WTCという場合には、北側はヴェッシー・ストリート、東側はチャーチ・ストリート、南側はリパティ・ストリート、そして西側をウエスト・ストリートで囲まれた面積一六エーカーの部分の意味した。また、ワールドトレードセンタービルという場合には、WTC1からWTC6までの六棟のビルとその北側にあるWTC7から構成されるビル群を指していた。そして地下にはハドソン川を横断しマンハッタンと対岸のニュージャージー州を結ぶPATH (Port Authority Trans-Hudson) と地下鉄の駅があった。さらに、ウスト・ストリートをはさんだWTCの向いにはワールドファイナンシャルセンター (World Financial Center, 以下WFC) も建設され、まさに世界を代表する金融センターとしての性格もあわせもっていたのである。

WTCはニューヨーク・ニュージャージー港湾管理公社 (Port Authority of New York and New Jersey) に於て一九六六年八月から建設が開始され、WTC1 (North Tower) は一九七〇年十一月より、そしてWTC2 (South

図-1 ニューヨーク市全図

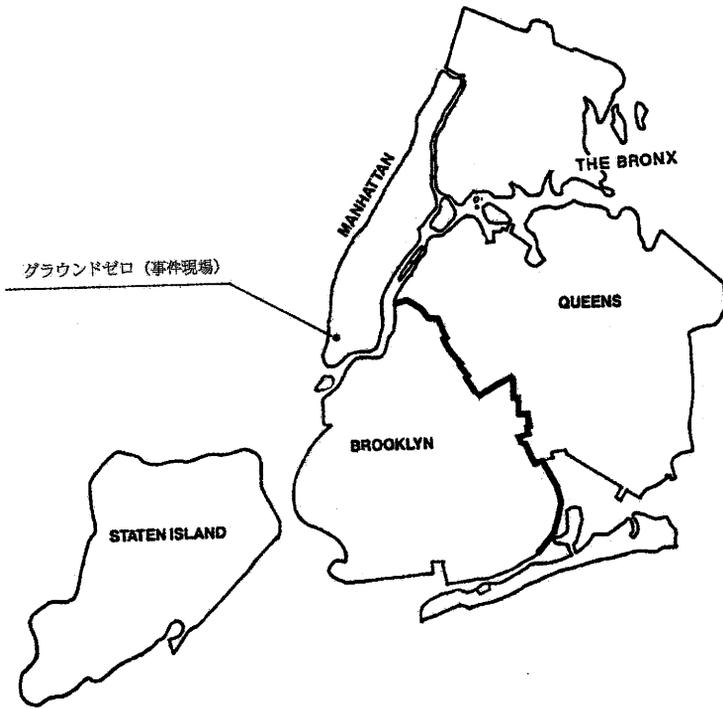
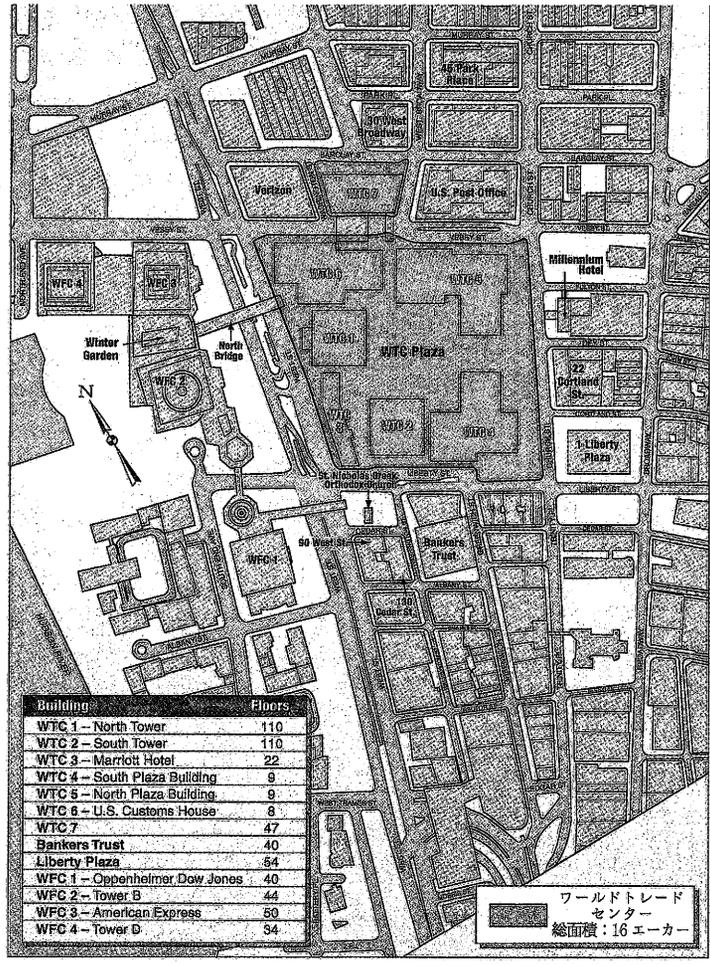


図-2 ワールドトレードセンターの位置



出所：Federal Emergency Management Agency. 2002
World Trade Center Building Performance Study. p.1-3.

(Tower) は一九七二年一月よりそれぞれ供用が開始されたが、両方のビルとも一一〇階建てでニューヨーク市で最も高層のビルであった。他の五棟のビルも一九七〇年代、八〇年代に建設され、最後のビルであるWTC7が完成したのは一九八五年のことであった。二二階建てのWTC3はサウスタワーのすぐ西側に建設され、マリオットホテルとして使用されていた。また、九階建てのWTC4と5、八階建てのWTC6、そして四七階建てのWTC7はそれぞれオフィスビルとして使用されていた。これら七棟のビルは約総面積一二〇〇万平方フィートのオフィススペースを持ち、行政機関や主に金融、証券及び保険関連企業のオフィスとして使用されていたのである。⁽¹⁾

二二二 事件の概要

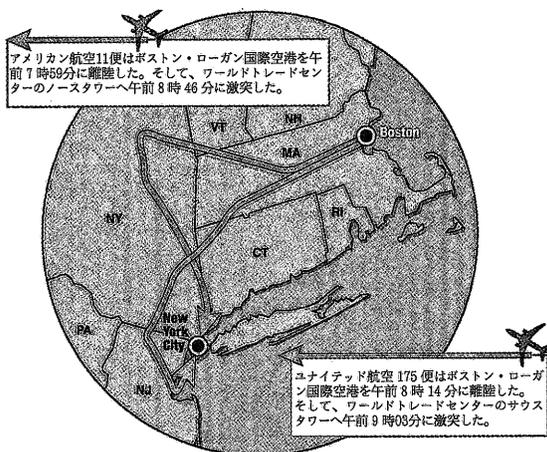
二〇〇一年九月一日(火曜日)の朝、WTCの二つのタワーにハイジャックされた民間航空機が相次いで激突して歴史にのこる大惨事を引き起こした。これがアメリカ同時多発テロ事件のはじまりである。タワーへ突入するまでの両機の飛行経路は次のとおりである。⁽²⁾

午前七時五九分、乗客乗員合わせて九二人が乗ったアメリカン航空一一便ボーイング767-200ER型機はボストン、ローガン国際空港を離陸し一路ロサンゼルスへ向かった。そして、午前八時四六分WTC1 (North Tower) の北側(九四階から九八階部分)に激突した。

一方、乗客乗員合わせて六五人が乗ったユナイテッド航空一七五便ボーイング767-200ER型機はボストンを午前八時一四分に離陸しロサンゼルスへ向かったが、午前九時〇三分WTC2 (South Tower) の南側(七八階から八四階部分)へ激突した。両機の飛行経路、ツインタワーへの突入の経路等については図3、4、5に示している。

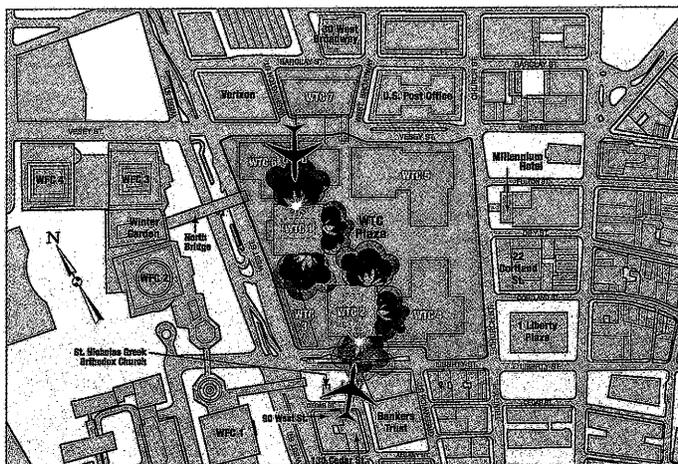
両機のタワーへの激突時のスピードは、アメリカン航空機が時速約七六〇キロメートル(470miles/h)、ユナイテッド

図-3 航空機の飛行経路



出所：Federal Emergency Management Agency. 2002
World Trade Center Building Performance Study. p.1-5.

図-4 WTCビルへの激突状況(1)



出所：図-3と同じ。

航空機が時速約九五〇キロメートル(590miles/h)であった。そして、両機はタワーへ激突した後、爆発炎上した。両機はボストンからロサンゼルスへ向けて飛び立ち、大陸を横断する飛行機であったことからかなりの量のジェット燃料を積みこんでおり、激突後はこれらの燃料がビル内部及び周囲に拡散し、それへの引火がツインタワーの火災をより大きなものとする原因になったと考えられている。事件発生当時、WTCには地下にある駅も含めて推定五万八千人がいたとされている。そして、ツインタワーの内部にいた人々のうち、航空機が激突した階よりも下部にいた人々の大多数は安全にビルの外へ避難したが、それより上部階にいた人々が今回の事件の犠牲者となってしまった。

午前九時五九分、航空機の激突から五六分後、サウスタワーが崩壊した。そして、それから三〇分後の午前一〇時二九分、今度はサウスタワーが崩壊したのである。ツインタワーの崩壊により、三三三〇人が犠牲になったとされている。³⁾

ツインタワーの崩壊により、タワーを支えていた大量の鉄骨やコンクリート塊が周囲にも飛び散り、なかには火のついたものも含まれていたため、周辺のビルではそれらが引き金となり建物自体に甚大な被害が及んだ。ツインタワーの崩壊と共に発生した空気の圧力は大量の粉塵を舞い上がらせただけではなく、その圧力はさらに周囲に停めてあった自動車に被害を与えただけではなく、周辺のビルのガラスを大量に破壊してしまった。

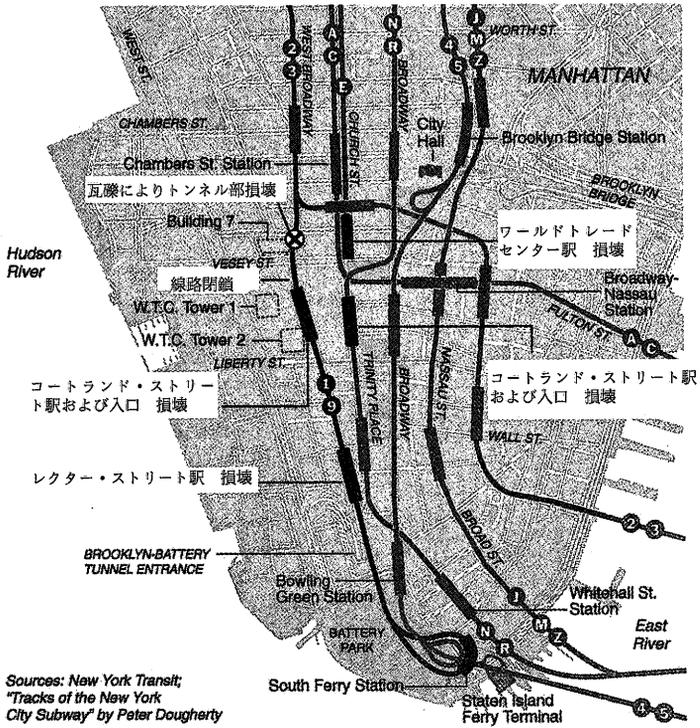
WTC3(マリオットホテル)からWTC6までツインタワーの崩壊によって落下した鉄骨やコンクリート塊によって甚大な被害を受けたが建物自体は崩壊することはなかった。しかし、WTC7はツインタワーの崩壊の影響を受け、七時間もの間炎上し続け、午後五時二〇分崩壊してしまった。

二一三 市民生活への影響

ツインタワーの崩壊により、日常の市民生活に様々な影響がおよんだ。事件後の交通機関の運行状況やライフラインの

図-6 事件後の地下鉄の状況

(2001. 9. 12 現在)



出所: The New York Times. Sep 13. 2001. A13.

被害状況は次のとおりである。

(1) 交通機関の状況

事件後の交通機関の状況については次のような状況であった。⁽⁴⁾ サウスタワーの崩壊後、ニューヨーク市交通局は地下鉄の運行を停止した。その後、ノースタワーも崩壊したが、これら2つのビルの崩壊により、WTCの地下にあった地下鉄の駅やPATHの駅も甚大な被害を受けた。被害を受けた地下鉄の駅は1、9ラインのコートランド・ストリート駅とレクター・ストリート駅、N、Rラインのコートランド・ストリート駅、そしてEラインのワールドトレードセンター駅である(図16)。特に1、9ラインはWTC7の崩壊によって発生した瓦礫が地下トンネルを押しつぶしてしまい、南へ向かう路線がそこで遮断されてしまった。ただし、夕方には事件の影響が少なかった路線を中心として運転が再開された。市内中心部三四丁目にあるペンシルバニア駅(ペンステーション)は一時閉鎖されたが、午後にはロングアイランド方面へ向かう列車の運行だけが再開された。また四二丁目のグラウンドセントラル駅も一時閉鎖されたが、やがてコネティカットやニューヨーク市の郊外へ向かうメトロノース鉄道だけが運行を再開した。⁽⁵⁾

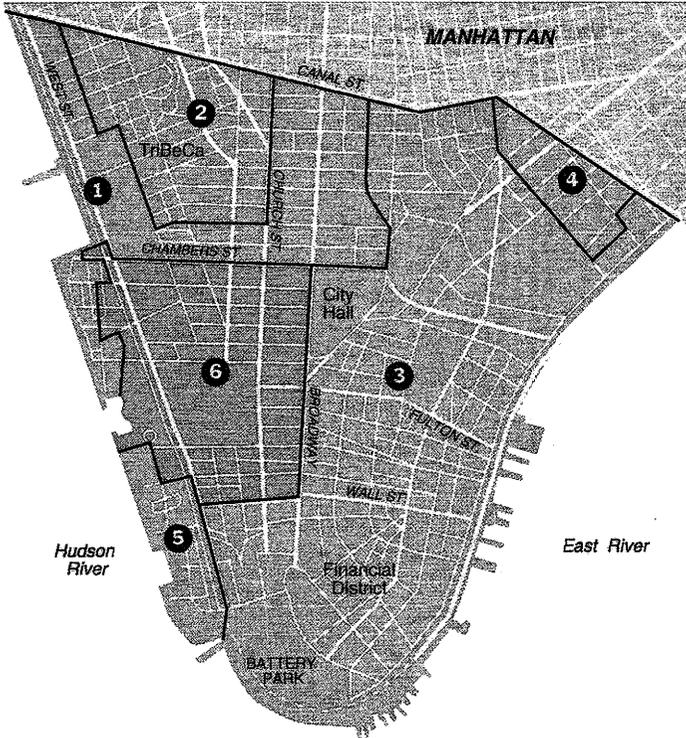
空港は事件発生直後、ニューヨーク市内の二つの空港(ジョン・F・ケネディ空港、ラガーディア空港)とニュージャージー州にあるニューアーク空港の全てが閉鎖された。その後、本格的に空港の運行が再開されたのは九月一五日以降のことであった。

事件後、マンハッタンへ入る橋、トンネルは全て閉鎖され、道路交通は完全に遮断されてしまった。しかし、マンハッタン内部でのバス路線はホウストン・ストリート(Houston Street)以南を除いて運行され、市民にとって貴重な交通手段となった。また、夕方にはマンハッタンから対岸のニュージャージー州やクイーンズ区、ブルックリン区への無料フリーの運行も開始され、帰宅する市民にとって大変貴重な交通手段となった。⁽⁶⁾

図-7 立ち入り規制の状況

(2001. 9. 25 現在)

同時多発テロ事件とニューヨーク(一)



立ち入り可能地区の状況

	Zone	1	2	3	4	5	6
居住者および就業者		✓	✓	✓	✓	✓	
通行者				✓	✓		
配送車(午前8時より午後5時まで)		✓	✓	✓	✓		
登録された車両のみ			✓		✓		

Source: City of New York

The New York Times

また、ジュリアーニ市長は事件の起こった一日夕方、一四丁目以南地域への立ち入りを禁止した。この立ち入り禁止措置は一三日まで継続されたが、一日日にはその範囲がキャナル・ストリート以南の地域に縮小された。そしてこの規制も一七日には緩和され、ニューヨーク証券取引所も再開された。九月二五日時点での規制は図-7のとおりである。ゾーン5、6へのアクセスは困難であったが、ゾーン1、2へのアクセスはこのエリアの居住者やエリア内への通勤者に限って可能となった。そして、ゾーン3、4についてはかなり自由に往来することが可能となった。しかし、WTCの西側にあるバッテリーパークシティ居住者の立ち入りは、九月二五日になってからようやく許可された⁽⁷⁾。そして、時間制限付ではあったが大部分のエリヤへの一般車両のアクセスが可能になったのは一〇月二五日である⁽⁸⁾。

(2) ライフラインの被害状況

事件直後、グラウンドゼロを中心にその周辺のエリアの電気、電話、水道のサービスが停止してしまった。その状況は図-8のように、電気と電話が大きな打撃を被ったことがわかる。

しかし、その後の復旧工事により、電気の供給は電話に比べて早く回復した。電気はWTC7の崩壊により、地下にあった二ヶ所の変電所が壊されて機能が停止してしまった。そのため、市内の電気を供給しているコン・エディソン(Con Edison)は、当初八五〇人の作業員を現場に派遣し復旧工事に着手。ケーブル線の敷設には瓦礫除去の重機やトラックの通行を避けるため溝を掘ってケーブルを埋設するなど、作業には手間取ったが事件発生後、約一週間でグラウンドゼロとその南側の地区およびバッテリーパークシティの一部を除いて電力の供給が再開された⁽⁹⁾。

電話とそれに付随する情報回線であるが、ツインタワーの崩壊により長距離電話会社スプリント(Sprint)と地域電話会社ベライゾン(Verizon)の中継基地が破壊されてしまったため、WTC周辺地域での電話・情報回線がしばらくの間不通になった。しかし、その後の復旧工事により、九月末までに五〇%が回復し、一〇月末にはほぼ復旧した⁽¹⁰⁾。

図-8 電気・電話・水道の状況

(2001. 9. 13 現在)

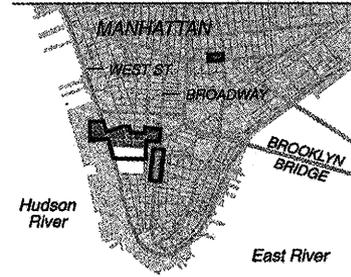
電気の供給されない地域



電話が不通の地域



水道の供給されない地域



Sources: Federal Emergency Management Agency; American Red Cross; building Inspectors, building owners and tenants

出所: The New York Times. Sep 14. 2001. A7.

次に水道であるが、WTCの三つのビルが崩壊したため、その周辺に埋設されていた水道管が破壊され、WTC周辺地域の水道供給がストップした。主に大きな被害を受けたのはウエスト・ストリート、ヴェシー・ストリート、そしてウエスト・ブロードウェイに沿って埋設されていた水道管である。⁽¹¹⁾しかし、被害が局所的であったため一〇月中旬にはグラウンドゼロを除き、ほとんどの地域で供給が再開された。⁽¹²⁾

なお、事件当日のテレビ放送の状況にふれておきたい。WTC1に中継用のアンテナを持っていたラジオ・テレビ局のうち、エンパイアステートビルを経由するバックアップシステムへの切り替えを行うことができた局もいくつかあったようであるが、多くのテレビ局はそれができなかったため、電波を配信することができなかった。⁽¹³⁾筆者も自宅でケーブルテレビとは契約していなかったため、地上波のWNBCやWABCのチャンネルを良く利用していたのであるが、事件後はこれらの放送が途絶えてしまった。しかし、幸いなことにエンパイアステートビルにアンテナを持つWCBsのチャンネルだけはみることができたため、この局から多くの情報を得ていた。

以上、市民生活へ及ぼした影響を簡単に述べたが、筆者の実体験から感じたことは、被害が局所的であったため、地震や水害といった自然災害における被害の広がりとは異なった性格をもつものであったことである。マンハッタンの中でもグラウンドゼロから少し離れた地域では事件当日の混乱はあったが、それもほんの数日で回復し日常の生活へ戻るのも早かった。事件は火曜日(一日)の朝に起こったが、マンハッタンの五〇丁目勤務するアメリカ人の友人の会社ではもう金曜日(三四日)から仕事が再開された。また、筆者自身土曜日(一五日)にマンハッタンの四二丁目にあるレストランへ食事に出かけたが、目抜き通りでは物々しい警備が行われ、サイレンを鳴らした緊急車両が往来することを除いて事件の影響をそれほど強く印象付けられることはなかった。したがって、グラウンドゼロに近いロウアー・マンハッタン(Lower Manhattan)⁽¹⁴⁾に勤務したり居住している人々と、それ以外の地域の人々とのコントラストはかなり明確なものであったと思われる。本節では事件直後の市民生活への影響を短期的な視点で描写した。しかし、この事件の影響は

その後もニューヨークの社会経済にいろいろな形で重くのしかかってくるが、それらについては次章以下で述べることにしたい。

注 (1)

- (1) Federal Emergency Management Agency. 2002. *World Trade Center Building Performance Study*. pp1-2~1-4.
- (2) *Ibid.*, pp1-4~1-8. *The New York Times*. 2001.Sep.13. p.A6. ニューヨークタイムズでは、一機目の飛行機のタワーへの激突時間は午前八時四八分、そして二機目は午前九時〇三分、そしてサウスタワーの倒壊が午前九時五九分、ノースタワーが午前一時二八分となっているが、本稿では事件の詳細な検証後に執筆された FEMA レポートにおける時間を採用している。
- (3) FEMA レポートによると、犠牲者三三三〇人の内訳は次のとおりである。ツインタワーで働いていた人二八三〇人、航空機の乗員乗客一五七人、消防士、警察官他三四三人。(p.14)
- (4) 事件後におけるニューヨーク市の状況ならびにニューヨーク市当局の対応については次のレポートがかなり詳細な調査を行っている。横浜市ニューヨーク事務所『同時多発テロ事件におけるニューヨーク市の対応について (Emergency Management by the City of New York After Tragic Events on September 11, 2001)』二〇〇一年二月。

(5) 同前、二二ページ。

(6) 同前。

(7) *The New York Times*. 2001. Sep. 26. p.B9.

(8) *The New York Times*. 2001. Oct. 24. p.B10

(9) *The New York Times*. Sep.16. p14.

同時多発テロ事件とニューヨーク (一)

(10) 横浜市ニューヨーク事務所、三四〜三五ページ。筆者も体験したが、事件直後回線が混雑したためやや電話のかかりにくい状況が生じたのであるが、それほど気にはならない程度であった。しかし、友人の安否を確認するため携帯電話で連絡を取ろうとしたが、その際なかなか繋がらなかった。しかし、夜にはこの友人の携帯電話への通話は通常の状態に戻っていた。

(11) Federal Emergency Management Agency.p1-8.

(12) 横浜市ニューヨーク事務所、三六ページ。

(13) 同前、三五ページ。

(14) 通常、チャンバース・ストリート (Chambers Street) より南の地域で、市役所やウォールストリート、そしてWTCなどを含む地域。